

令和3年度地域訓練協議会(10月実施分)で出された主な意見

	有識者	産業界(労使)	訓練実施機関	行政機関等
1 制度の周知について			施設内訓練はIoTシステム技術科がある。今年度からの取り組みで9月が最初の入校である。内容としては、ソフトウェアやアプリケーション開発を中心にやっており、9月生は定員20名のところ40名の応募があった。求職者支援訓練でもIT関連をやっているが、認定率が低調ということもあり、今年度下期から要件を緩和した。次年度、IT関係は奨励金の上乗せもあるので、そこも含めて、周知広報に努めていきたい。(阿部委員)	
2 地域特性を踏まえた訓練設定について	4月から小中学校でタブレットに移行する。千葉の学校現場は困っているという話を聞くが、教育委員会では、先生方のIT技能の研修はどうなっているか。(明石委員)			教員の研修は非常に大事で、今段階的に決めているところであるが、今後も教員がIT技術を使いこなせるように計画的に研修を行っていく予定である。また、学習指導要領が変わり目の時期であり、来年度から高校も新しい指導要領になり、ますます情報分野が充実してくるので、教員の研修にもより力を入れていきたい。(村川代理委員)
	聞くところによると教員の研修もあるが、ある市では先生のITの能力が乏しいので、教育委員会が外注で専門家を用意している。一方で何もやっていない市もある。ITに理解がある教育委員会では、専門家をお願いしているが、専門家が少ないのが問題である。千葉県でどのくらいICTの専門家を育成するのか、プランを出してくれると学校関係も教育委員会も助かる。千葉県レベルで、専門家が何人必要で何年かけて育成するかというプランを出して欲しい。学校の現状等を産業人材課に伝えているのか。(明石委員)			産業人材課との連携は、まだ足りないと感じている。実際に子供たちを教える教員の育成は非常に大事だと考えているので、連携していきたい。(村川代理委員)

令和3年度地域訓練協議会(10月実施分)で出された主な意見

	有識者	産業界(労使)	訓練実施機関	行政機関等
3 人材不足分野について				
4 受講者属性等を踏まえた訓練設定について			<p>専門学校は流行に左右される学校である。IT関連、学校で言えば情報関係の専門学校は、学生募集が非常にいい。一方で国が力を入れている介護・福祉は人気がない。国が一生懸命動いている割には、まだまだ難しいところである。(矢部委員)</p>	<p>IT関係を専門としているのは、船橋校のシステム設計科で、他が訓練生の確保に苦勞している中、入校率が高い。IT関係の科を増やせばいいという意見もあるだろうが、ポリテクで行っている訓練もあるので、バランスを見ながら今後検討していきたい。委託訓練については、PC初心者向けの訓練は以前から行っていたが、少しレベルの高いデジタル人材育成コースを新たに設定し、12月から4つのコースで実施する。来年度については、国としてもITコースの訓練を充実させていくという方針があるので、それに添った形で拡充する方向で考えている。(石黒代理委員)</p>
5 訓練実施機関について			<p>私どもは特に中小企業に研修等を行っているが、IT関係の場合、講師の確保が難しい。特に中小企業では、ITが自分の会社にどう影響があるかわかりづらい部分があり、そのあたりのニーズの把握ができていない。(吉原委員)</p>	
6 総論的意見について	<p>先週、テレビで見た話だが、お金のない生活困難者がある会社に電話してもらって、仕事を紹介してもらっていた。実際は紹介しても3割は辞めるらしいが、そういう人がなぜハローワークにいかないのだろうか。生活困難者への公的支援もあると思うが、それが伝わっていない層があるのではないか。(明石委員)</p>	<p>連合では労働相談を行っており、離職する方の相談も受けているが、大部分の方はホームページを見て連合千葉に来るので、そういうツールは持っている。我々の方でもハローワークをご案内しているが、直接ハローワークへ行くケースはあまりないように思われる。(中島委員)</p>		
		<p>コロナ等で職を失った人が自らはあまりハローワークに来ない。困っている人が自ら動かないで、こっちがどうしようとするのもどうなのだろうと思うが、氷河期世代と生活困難者、離職した方へ勧めたいというのはいいことだと思う。かたや高齢者や障害者に対する教育がもっと出てきてもいいのではないか。今、労働移動が必要であり、そういった状況の中でリカレント、新しい職種に関する教育も上がってもいいのではないか。(渡部委員)</p>		

令和3年度地域訓練協議会(10月実施分)で出された主な意見

	有識者	産業界(労使)	訓練実施機関	行政機関等
7 その他 (上記1～6以外の意見)		<p>社会がDXの推進に取り組んでいく中で、中小企業もその波に乗り遅れることはできないと考えている。ただ、中小企業では、自分の業務の中にどうやってITスキルを取り込んでいけばいいかわからない。あるいはそれができる人材がないということが我々の実施している調査でわかっている。まず、そういった事業者に働きかけをしていき、どのようなところにIT化を取り入れていけばいいかという基本的なところから接触していかないといけない。いろいろな手段を使ってこれから中小企業へアプローチしていこうと今はそういう状況である。(永島委員)</p>		
		<p>DX化については、中小の企業経営者に対し、どのように社会的な課題のアプローチをしていくかというところが一番のネックになっている。私も自身が県への補助金の要望等を出しているところであるが、周知をして、理解をすすめていくことをセミナー等で実施している段階で、直接、職業訓練に結びついている状況ではない。(澁谷代理委員)</p>		
		<p>商工会連合会は、人口の少ない地域や抱えている会員の産業が飲食・宿泊業が多いので、個々の訓練は大切だが、コロナの影響で厳しい状況にあり、早く経済を立て直し、経済が活性化していかないと雇用者が増えていかない。職業訓練の話の回答にはならないが、我々商工会が抱えている現場の状況である。(鈴木委員)</p>		